

平成22年4月期 第2四半期決算短信

平成21年12月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 森下 和光
 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第2四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第2四半期	6,216	4.9	404	38.1	440	36.6	223	31.0
21年4月期第2四半期	5,926	—	293	—	322	—	170	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第2四半期	5,653.91	—
21年4月期第2四半期	4,182.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第2四半期	4,979	2,021	39.7	49,897.88
21年4月期	4,660	1,888	38.2	44,941.57

(参考) 自己資本 22年4月期第2四半期 1,975百万円 21年4月期 1,779百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	—	—	700.00	700.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期(予想)	—	—	—	700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	6.3	720	25.1	720	17.1	275	664.1	6,946.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- 〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第2四半期	47,716株	21年4月期	47,716株
② 期末自己株式数	22年4月期第2四半期	8,130株	21年4月期	8,130株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第2四半期	39,586株	21年4月期第2四半期	40,861株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日～平成21年10月31日）における当社の中心顧客である外食産業におきましては、雇用と所得の先行き不透明感による消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりから、外食を手控える傾向が一段と鮮明になる状況に大きな改善は見られず、一部の業態を除き、既存店の客数・客単価ともに前年を下回る企業が多くなる厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は当第1四半期より継続して行っている、飲食店経営者の相談に乗れる「フードビジネスプロデューサー」を目指して行動いたしました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比104.9%の62億16百万円、営業利益が同138.1%の4億4百万円、経常利益は同136.6%の4億40百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門につきましては、営業本部長である代表取締役社長を中心に販売を促すためのキャンペーン等を積極的に行った結果、当第1四半期よりの堅調を引き続き保つ結果となりました。なかでもインターネット販売におきましては、担当部内を二つに分け常に競争状態を保ち続ける政策や、これまでの厨房機器を中心とした商品ラインナップに、新たに5000点におよぶ食器・調理道具等の掲載を行ったこと、外販部を立ち上げたこと等が業績に大きく寄与し、インターネット販売の業績は、売上高前年同期比118.7%、営業利益前年同期比131.5%となりました。

同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比116.6%の49億96百万円、営業利益は同133.5%の4億11百万円となっております。

内装工事請負事業部門につきましては、尚も続く不況の影響を払拭することができないまま推移し、前年同期よりも営業損失の幅を大きくする結果となりました。

同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比77.4%の7億3百万円、営業損失は21百万円となっております。

リース・クレジット取扱事業部門につきましては、前期よりの与信判断の厳格化を継続しつつも、新規顧客の開拓等の影響もあり、当第1四半期連結累計期間では営業利益前年同期比60.9%であったものを、当第2四半期連結累計期間では同97.9%まで回復させることができました。

同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比67.3%の3億37百万円、営業利益は同97.9%の10百万円となっております。

その他の事業部門につきましては、サンドイッチ販売部門で採算の取れない店舗を閉鎖し損益の改善を目指しましたが、現段階では赤字を止めるだけの効果しか得ることができず、業績への大きな寄与はありませんでした。しかしながら前年同期の営業損失11百万円であったものが、当第2四半期連結累計期間では、営業利益4百万円と損益面での改善は進んでおります。

同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比77.2%の1億79百万円、営業利益は4百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億18百万円増加し、49億79百万円となりました。これは、流動資産で現金及び預金が2億21百万円、たな卸資産で1億80百万円、受取手形及び売掛金で40百万円増加しましたが、固定資産の敷金および保証金が1億15百万円減少したこと等によりです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加し、29億57百万円となりました。これは、流動負債で支払手形及び買掛金が2億円、その他(主に前受金)で1億73百万円、未払法人税等で36百万円増加しましたが、固定負債の長期借入金で1億61百万円、長期預り敷金で76百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億32百万円増加し、20億21百万円となりました。これは、利益剰余金で1億96百万円増加しましたが、少数株主持分が63百万円減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、本年12月8日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

○ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分についての確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842	620
受取手形及び売掛金	193	153
たな卸資産	1,440	1,260
短期貸付金	242	242
関係会社短期貸付金	1	—
繰延税金資産	119	103
その他	74	59
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	2,902	2,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114	123
機械装置及び運搬具（純額）	3	2
土地	103	103
その他（純額）	9	11
有形固定資産合計	230	240
無形固定資産		
のれん	321	339
その他	17	19
無形固定資産合計	339	358
投資その他の資産		
投資有価証券	389	395
関係会社株式	163	140
関係会社社債	373	373
長期貸付金	168	191
関係会社長期貸付金	1	—
長期未収入金	93	110
敷金及び保証金	284	399
繰延税金資産	119	111
その他	13	13
貸倒引当金	△100	△107
投資その他の資産合計	1,506	1,629
固定資産合計	2,076	2,228
資産合計	4,979	4,660

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830	629
短期借入金	158	170
1年内返済予定の長期借入金	356	352
未払法人税等	197	160
賞与引当金	155	138
製品保証引当金	12	9
その他	503	329
流動負債合計	2,212	1,790
固定負債		
長期借入金	584	745
長期未払金	107	113
長期預り敷金	30	106
その他	22	15
固定負債合計	744	981
負債合計	2,957	2,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	1,815	1,619
自己株式	△821	△821
株主資本合計	1,975	1,779
少数株主持分	46	109
純資産合計	2,021	1,888
負債純資産合計	4,979	4,660

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
売上高	5,926	6,216
売上原価	3,955	4,147
売上総利益	1,971	2,069
販売費及び一般管理費	1,678	1,664
営業利益	293	404
営業外収益		
受取利息	12	8
有価証券利息	9	10
持分法による投資利益	7	23
その他	15	14
営業外収益合計	44	56
営業外費用		
支払利息	10	10
支払手数料	3	2
持分法による投資損失	—	5
その他	0	2
営業外費用合計	14	20
経常利益	322	440
特別利益		
賞与引当金戻入額	8	5
その他	3	0
特別利益合計	12	6
特別損失		
固定資産除却損	3	3
貸倒引当金繰入額	1	5
役員退職慰労金	25	—
賃貸借契約解約損	—	50
その他	1	1
特別損失合計	32	59
税金等調整前四半期純利益	303	387
法人税、住民税及び事業税	86	195
法人税等調整額	46	△24
法人税等合計	133	170
少数株主利益	△1	△6
四半期純利益	170	223

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303	387
減価償却費	14	13
のれん償却額	12	16
持分法による投資損益(△は益)	△7	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	16
役員退職慰労金	△85	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	2
受取利息及び受取配当金	△12	△8
有価証券利息	△9	△10
支払利息	10	10
前期損益修正損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	55	106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34	△180
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	15
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17	5
仕入債務の増減額(△は減少)	33	200
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△55	41
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△8	—
小計	246	596
利息及び配当金の受取額	11	6
利息の受取額	9	1
利息の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△212	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△1
短期貸付金の回収による収入	58	0
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	23	23
有形固定資産の取得による支出	△7	△7
無形固定資産の取得による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	△50	0
有形固定資産の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	0	2
その他の支出	△32	—
その他	12	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△17

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	20
短期借入れによる収入	480	174
短期借入金の返済による支出	△600	△182
長期借入金の返済による支出	△147	△181
配当金の支払額	△28	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148	221
現金及び現金同等物の期首残高	539	620
現金及び現金同等物の四半期末残高	391	842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日）

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,283	909	500	232	5,926	—	5,926
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	313	—	22	1	337	337	—
計	4,597	909	523	233	6,263	337	5,926
営業利益(又は営業損失)	308	△3	10	△11	303	10	293

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日）

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・ クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,996	703	337	179	6,216	—	6,216
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	199	14	—	4	218	218	—
計	5,196	718	337	183	6,435	218	6,216
営業利益(又は営業損失)	411	△21	10	4	404	0	404

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 飲食店向け機器販売事業……飲食店向け道具、イス・テーブル及び厨房機器等の販売
- (2) 内装工事請負事業……飲食店向け内装工事等の受注
- (3) リース・クレジット取扱事業…飲食店向けリース・クレジット等の仲介
- (4) その他の事業……飲食店の経営等の事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし